

大型開発優先の「イベント」行政から福祉型市政にきりかえ 市民の願い実現、住みよい豊田に

半年後に迫った豊田市議選、それに続く参議院選挙。来年は、市政、国政の今後を左右する重要な年となります。日本共産党は、国民・市民が主人公の政治の実現めざして、全力で頑張ります。

日本共産党の提案 全力でとりくみます

税金の使い方が、かたよっていませんか？

市税収入は全国中核市で1位なのに 福祉に使う民生費は下から4番目

全国54中核市の中で、市民1人当たりで比較すると豊田市は、市の収入の基本である市税収入は全国1位。障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援などに使う「民生費」は下から4番目の51位。土木費は1位。 ※平成29年度決算より

豊田スタジアムの赤字 市の持ち出し分、年10億円



平成29年度決算では、使用料収入などを差し引いた市の持ち出し分は、年間10億4千万円にも。建設以来の持ち出し分は、累積で100億円を超えると推計されます。

市駅前・KITARAビルに税金164億円 公共施設なしでも公費負担71%



昨年11月のオープン時でも、ビルの5区画が空きスペースでした。1年たっても、まだ1区画はめどが立っていません。もともと、公共施設が1つも入らないのに、総事業費231億円のうち税金投入が71%の164億円も占めています。公共性と税金投入のあり方が問われます。

●税金のつかい方、集め方を切り替えれば
市民のための市政が実現できます

福祉 介護施設の拡大で「介護難民ゼロ」に

救急医療の充実、病院へのバス路線拡大を

◇特養ホームには、要介護の5段階のうち、「1・2」の方は入居から排除され、それでも待機者が302人(2018年3月時点)も。介護施設を増やします。
◇市の南部地域にうすい救急医療体制の充実と、病院に通うバス路線の要望は多数です。医療の充実をすすめます。

くらし 高すぎる国保税の引き下げを

消費税10%への引き上げにキッパリ反対

◇国保税は「払いたくても払いきれない」ほど、高額になっています。所得に占める保険料の負担割合は、会員の組合健保の倍近くにもなります。市の会計からの繰入を増やして、保険料の引き下げを実現させます。
◇消費税の10%引き上げに断固反対します。

交通 公共バス路線の拡大と充実を 高齢者の免許証返納者へタクシー補助券を



◇バス路線やダイヤをさらに拡大して「生活交通の空白」をなくします。
◇高齢ドライバーの交通事故が相次いでいる中、交通事故防止対策と移動支援として、運転免許証返納者にバスの無料パス券やタクシー補助券を実現させます。



教育 少人数学級の拡大を

学校給食の無料化、待機児童ゼロを公的保育で

◇少人数学級の拡大は、太田市長になってからストップして小学校4年から6年までの3学年は止まったまま。周辺自治体では、全学年への拡大が、犬山市、蒲郡市、みよし市とひろがっています。豊田市でも全学年少人数学級実現をすすめます。
◇学校給食の無料化、公立保育の拡充で子育て支援をすすめます。

経済 格差是正の対策を

中小企業振興、過疎対策、奨学金返済支援

◇「中山間地域振興条例」「中小企業振興条例」を実現し、過疎対策の窓口設置や予算化と、中小企業支援をすすめます。
◇大学・短大生の2.6に1人が奨学金を利用するが返済に苦しむ若者が多数です。自治体独自の支援制度が必要です。

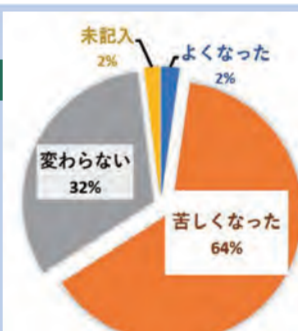
全国の中核市の85%が実施している「超過課税」提案 大企業に応分の負担求め74億円を

法人市民税は、地方自治体の判断で、大企業への税率を上げる事ができます。豊田市と同じ全国の中核市の多数が上げています。法律で定められた上限まで上げれば74億円の増収を見込めます。

共産党アンケートへのご協力、ありがとうございました

～350通ものご回答を頂きました～

☆日本共産党豊田市議団が取り組んだ「市民アンケート」に350通を超える回答が寄せられました。ご協力、ありがとうございました。「あなたの暮らしはどうなりましたか」の問いに、64%が「苦しくなった」と回答。びっしり書き込まれた要望を含めて、アンケートで寄せられた声を市政に届けます。



豊田から

9条改憲NO! 原発ゼロに、消費税10%増税やめよ 安倍政権 暴走政治ストップの声を

日本共産党

日本共産党を伸ばして
「市民+野党」の共闘を前へ



●参議院愛知選挙区
予定候補
すやま初美



●参院比例代表
参議院議員
井上哲士

参議院選挙 比例代表は
日本共産党と政党各で

安倍首相は、総裁選の前も後も「来年の消費税引き上げは、予定通り引き上げたい」と言い続けました。しかも、安倍首相は「生涯現役社会」を実現する「など」といって、いっそうの負担増と給付削減の社会保障改悪も強行しようとしています。これでは、国民の将来不安は増大し、ますます消費は冷え込みかねません。消費税増税に固執する安倍政権を、自民党総裁の3年の任期を待たず、一刻も早く退陣させることこそ、国民には最良の対策です。

増税NO! 消費税に頼らない税制を

安倍首相は、総裁選の前も後も「来年の消費税引き上げは、予定通り引き上げたい」と言い続けました。しかも、安倍首相は「生涯現役社会」を実現する「など」といって、いっそうの負担増と給付削減の社会保障改悪も強行しようとしています。これでは、国民の将来不安は増大し、ますます消費は冷え込みかねません。消費税増税に固執する安倍政権を、自民党総裁の3年の任期を待たず、一刻も早く退陣させることこそ、国民には最良の対策です。

今すぐ原発ゼロ・再稼働中止

福島第1原発の事故から7年半。事故原因の究明は尽くされず、事故収束の見通しも立っていません。再稼働などんでもありません。記録的猛暑が続いてエアコンによる電力需要が増加した今年の夏でも、電力は足りていません。原発推進から自然エネルギーに切りかえる事が必要です。



今年3月、「全国集会」

沖縄の民意受け止め新基地断念を

「沖縄・辺野古に新基地は絶対につくらせない」と訴えて知事選で8万票の大差をつけた玉城氏の勝利によって「新しい基地を受け入れない」という県民の民意は明白です。これを無視して新基地建設を強行するのは絶対に許されません。



玉城デニー新知事当選

第四次安倍内閣が発足しました。公文書改ざん・隠ぺいなどの責任を不問にしたまま麻生財務大臣、菅官房長を留任させるなど問題山積みのスタートです。
「右バッター」(右派政治家)の大臣ばかり
改憲案提出に執念も、国民は望まず
安倍首相は「全員野球内閣」といいましたが、「右バッター」(右派政治家)ばかりが目立ちます。閣僚19人が改憲右翼団体と連携する「日本会議国会議員懇談会」や「神道政治連盟国会議員懇談会」に加盟。
世論調査で、安倍首相のもとでの9条改憲反対の声は増えており、改憲世論は今や少数です。9条の例外として自衛隊を明記すれば、戦力不保持の9条2項の規定が適用されず、国際法上認められない戦争以外はすべてできる軍隊になってしまいます。